（平３１の１）

平成３１年2月１３日

理事会議定

報　　告　　書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町８６番地７３

目　次

報告１　平成３１年度事業計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１～３

報告２　平成３１年度収支予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４～５

報告３　平成３１年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について・・・・５

報告４　災害見舞金額判定基準一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

報　告１　平成31年度事業計画

１．平成30年度の成果と課題

以下の３点に重点をおいて事業運営に取り組んできました。各重点の成果と課題の概略は、次のとおりです。

（１）新採用教職員の入団促進に向けた取組の一層の充実

これまでの傾向から、新採用教職員入団率が４月末40％を超えると、５月末には50％以上となり、年度末には90％以上を達成しています。そのために、４月末40％以上を目標にして、早期入団への取組をスタートしました。

具体的には、新潟県・新潟市学校事務研究協議会と連携して、入団案内等を各学校での『採用に伴う書類準備』に間に合うように、全小中学校は２月末に、特別支援学校、高等学校等は、３月末に該当校へ送付しました。

加えて、『４月～５月の入団促進強調月間』に関するお願い文書も送付しました。

また、７月と１月に、未入団新採用教職員に対して入団案内を送付し、入団の利点を広報することに努めるとともに、各校長会等への訪問時にも、新採用教職員の入団促進をお願いしてきました。

その結果、４月末32％、５月末47％の入団率でしたが、関係の皆様のご協力により、年度末入団率は目標の90％を達成できる見込みです。

新採用者数が多くなってきていますが、それを上回る退職者数が数年続きますので、早期入団のための入団案内等の工夫が今後も課題です。

（２）安定した資産運用

新規債券の購入は、超低金利政策下のため、償還された債券額と同程度の新規債券、特に固定金利の国債等の銘柄を購入することが難しくなっています。

このような中で、今年度は満期償還６件、現時点での新規購入は９件で、運用益については、年度当初の見込み額を確保できています。

今後も専門家を講師に資産運用研修を実施したり、各機関主催の研修会に参加したりして、経済市場の動向を十分に把握しながら、「資産運用の取扱要綱」の遵守と、償還年限のバランスを考慮した資産運用の工夫が課題です。

（３）貸付事業の利用増

団員にとって利用しやすい貸付事業の実施、並びに周知を図るための広報活動に取り組みました。

利率を下げた年は貸付件数、貸付金額ともに増加し、翌年は減少する傾向でした。

その傾向通り、利率を下げた平成29年度は増加、平成30年度は少し減少して、平成28年度と同程度となりました。

しかしながら、小口化傾向にあった１件平均の貸付額は、生活資金貸付、自動車資金貸付、入学資金貸付、学資金貸付では増加しています。

貸付事業は財団の中心的事業ですので、今後も利用増へ向けた取組が課題です。

２．　平成31年度の課題

今年度の成果と課題を踏まえ、以下の３点を継続課題として事業を推進し、「さらなる安定した財団運営」と同時に「財団のよさの周知」に努めます。

①　新採用教職員の早期入団促進
②　安定した資産運用
③　貸付事業の利用増

3．具体的な施策

課題達成に向けて、次の点に重点をおいて取り組みます。

（1）新採用教職員の早期入団促進

年度末入団率を90％以上にするために、引き続き４月～５月の２か月を入団促進強調月間とします。

これまでの傾向から、「４月末40％以上の入団率」を達成した場合は、５月の入団率も伸びていくため、特に４月に重点をかけて取り組みます。

そのために、福利厚生事業、教育文化活動助成事業の公益目的事業などの紹介や、「将来のための資産形成ができる」という当財団のよさや利点を掲載した入団案内や各種リーフレット等を送付して、新採用教職員に厚生財団の魅力をアピールします。

さらに、７月と１月にも入団案内を送付して、各校長会等へ訪問する機会にも、当財団のよさや利点について説明します。

（2）安定した資産運用

平成31年度は、保有債券のうち８件（地方債４件、事業債４件）が満期償還の予定です。

安定した運用益を確保するために、保有している有価証券の時価情報等について、運用会議で定期的に検証を行います。また、新規購入に際しては、「資産運用の取扱要綱」を遵守して、償還年限や銘柄の特性を考慮した運用の工夫に努めます。

（3）貸付事業の利用増

団員にとって利用しやすい貸付事業を目指して、広報紙や各校回覧文書等を工夫して、当財団の利点である「手続が簡単」「入金が早い」「利率が低い」を、さらにアピールしていき、利用増に努めます。

4．中・長期的な展望

世界情勢は、生活、経済、安全保障面などの懸念を含めて、依然として明るい展望を持ちにくい状況が続いています。

一方、国内では人口減少、頻発する自然災害等の厳しい現実があります。特に少子化による統廃合で、学校数の減少には歯止めがかからない実態で、平成30年度の県内小学校数はピーク時の56.3％減の461校、中学校数は65.1％減の224校になっています。過去10年間でも小学校数96校、中学校数13校の減少です。このような状況に対応するためには、次の点を主眼とした経営努力が求められます。

① 時代に即応した事業内容の見直し
② 財団の中心的事業である貸付事業の利用増へ向けた取組
③ 債券運用益の安定的な確保のために、償還年限のバランスを考慮した債券購入
④ 自然災害等、非常時の団員支援に必要な財源の確保

5．主な事業内容

（1）貸付金

① 各種貸付金の年間予定額を1,650,000,000円見込みます。内訳は次のとおりです。

ア 一般貸付

生活資金貸付	575件	500,000,000円
自動車資金貸付	325件	490,000,000円
学資資金貸付	145件	230,000,000円
入学資金貸付	100件	180,000,000円
災害資金貸付	3件	5,000,000円

結婚資金貸付	25件	45,000,000円
イ　住宅・宅地資金貸付	30件	200,000,000円

（2）厚生費贈与事業

① 厚生資金積立金残高に対する普通厚生費の贈与率を 0.09％に据え置き、贈与額を 31,600,000円見込みます。

② 特別厚生費の贈与額を128,200,000年見込みます。内訳は次のとおりです。

弔慰金	70件	8,000,000円
災害見舞金	40件	4,000,000円
病気見舞い金	550件	11,000,000円
香げ料	1,295件	22,000,000円
結婚祝金	310件	15,500,000円
就学祝金	650件	13,000,000円
出生祝金	600件	12,000,000円
永年団員祝金	1,550件	42,500,000円
養育費	2件	200,000円

③ その他の事業

教育文化振興費	20,000,000円
教職員手帳等	6,800,000円
支部運営費	320,000円
退職を祝う会	1,900,000円
継続団員連絡会	7,200,000円
総合健診（人間ドック）	22,500,000円
貸付保険料	15,000,000円
退団慰労金	3,500,000円

報 告２　平成３１年度収支予算について

平成３１年度　収支予算書

（単位：円）

科　　　目	予　算　額	前年度予算	増　　減	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
①　基本財産運用収入	405,000	400,000	5,000	
債券利子収入	405,000	400,000	5,000	
②　特定資産運用収入	5,000	10,000	△ 5,000	
特定資産利息収入	5,000	10,000	△ 5,000	
③　資金運用収入	400,060,000	400,050,000	10,000	
預金利子収入	60,000	50,000	10,000	
債券利子収入	400,000,000	400,000,000	0	
④　事業収入	99,520,000	103,020,000	△ 3,500,000	
貸付金利子収入	68,520,000	70,020,000	△ 1,500,000	
保険料取扱手数料収入	31,000,000	33,000,000	△ 2,000,000	
⑤　貸付金返済収入	1,680,450,000	1,775,450,000	△ 95,000,000	
生活資金返済収入	450,000,000	500,000,000	△ 50,000,000	
住宅・宅地資金返済収入	340,000,000	400,000,000	△ 60,000,000	
学資資金返済収入	220,000,000	210,000,000	10,000,000	
入学資金返済収入	170,000,000	160,000,000	10,000,000	
災害資金返済収入	450,000	450,000	0	
自動車資金返済収入	460,000,000	470,000,000	△ 10,000,000	
結婚資金返済収入	40,000,000	35,000,000	5,000,000	
⑥　厚生資金積立金収入	2,540,000,000	2,590,000,000	△ 50,000,000	
現職団員積立金収入	1,700,000,000	1,750,000,000	△ 50,000,000	
継続団員積立金収入	840,000,000	840,000,000	0	
⑦　雑収入	10,000	50,000	△ 40,000	
雑収入	10,000	50,000	△ 40,000	
事業活動収入計	4,720,450,000	4,868,980,000	△ 148,530,000	
2．事業活動支出				
①　事業費支出	238,920,000	229,670,000	9,250,000	
普通厚生費支出	31,600,000	31,600,000	0	
特別厚生費支出	128,200,000	121,200,000	7,000,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
事業振興費支出	6,800,000	6,800,000	0	
支部運営費支出	320,000	320,000	0	
諸費支出	48,500,000	46,750,000	1,750,000	
退団慰労金支出	3,500,000	3,000,000	500,000	
②　管理費支出	199,610,000	187,760,000	11,850,000	
会議費支出	1,800,000	1,800,000	0	
人件費支出	81,300,000	73,650,000	7,650,000	
出張旅費支出	1,500,000	1,500,000	0	
需要費支出	24,700,000	21,900,000	2,800,000	
電算委託費支出	6,000,000	5,000,000	1,000,000	
調査研究費支出	1,400,000	1,300,000	100,000	
租税公課支出	75,000,000	75,000,000	0	
営繕管理費支出	1,000,000	800,000	200,000	
火災保険料支出	210,000	210,000	0	
警備保障費支出	800,000	800,000	0	
光熱水費支出	1,400,000	1,300,000	100,000	
リース料支出	1,500,000	1,500,000	0	
雑支出	3,000,000	3,000,000	0	

科　　　目	予　算　額	前年度予算	増　　減	備　考
③ 貸付金支出	1,650,000,000	1,660,000,000	△ 10,000,000	
生活資金支出	500,000,000	500,000,000	0	
住宅・宅地資金支出	200,000,000	200,000,000	0	
学資資金支出	230,000,000	240,000,000	△ 10,000,000	
入学資金支出	180,000,000	180,000,000	0	
災害資金支出	5,000,000	5,000,000	0	
自動車資金支出	490,000,000	490,000,000	0	
結婚資金支出	45,000,000	45,000,000	0	
④ 厚生資金積立金取崩	2,600,000,000	2,600,000,000	0	
現職団員支出	2,200,000,000	2,200,000,000	0	
継続団員支出	400,000,000	400,000,000	0	
事業活動支出計	4,688,530,000	4,677,430,000	11,100,000	
小　計	31,920,000	191,550,000	△ 159,630,000	
法人税、住民税及び事業税支出	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	31,850,000	191,480,000	△ 159,630,000	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
① 証券預金取崩収入	730,000,000	850,000,000	△ 120,000,000	
有価証券（3）取崩収入	730,000,000	850,000,000	△ 120,000,000	
投資活動収入計	730,000,000	850,000,000	△ 120,000,000	
2．投資活動支出				
① 特定資産取得支出	4,500,000	3,250,000	1,250,000	
退職給付引当資産取得支出	4,500,000	3,250,000	1,250,000	
② 固定資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0	
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0	
ソフトウェア購入支出	500,000	500,000	0	
③ 証券預金支出	700,000,000	980,000,000	△ 280,000,000	
有価証券（3）取得支出	700,000,000	980,000,000	△ 280,000,000	
投資活動支出計	706,000,000	984,750,000	△ 278,750,000	
投資活動収支差額	24,000,000	△ 134,750,000	158,750,000	
Ⅲ　財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	5,850,000	6,730,000	△ 880,000	
前期繰越収支差額	3,298,559,243	2,898,962,408	399,596,838	
次期繰越収支差額	3,304,409,243	2,905,692,408	398,716,835	

（注）　1．借入金限度額　0円
　　　　2．債務負担金　　0円

報　告3　平成31年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について

定款第４条の（５）に規定する「教育・文化活動への助成」の実施について、「新潟県のための教育・文化活動の実施に関する規程」第５条及び第６条に基づき、助成を決定した団体は次のとおりです。

○　団体助成　　　　　３７団体
○　特別事業助成　　　１１団体

報　告4　災害見舞金額判定基準一部改正について

定款第４条の（３）に規定する「団員に対する厚生費の贈与（共済事業）」について、「厚生事業等の贈与に関する取扱規程」の「（別表）Ⅳ 厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表」災害見舞金額判定基準に関わる改正案を提案したが、再検討が必要と判断されたため、修正案を次回理事会に提案することになった。